



Title	教職高度化研究部門
Citation	子ども発達臨床研究, 15, 87-88
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/80832
Type	bulletin (other)
File Information	110-1882-1707-15.pdf



[Instructions for use](#)

教職高度化研究部門

2020年度は教職高度化研究部門の研究員の交代はない。近藤健一郎教授、篠原岳司准教授、浅川和幸教授である。一昨年度のシンポジウムによって確認された基本方針を踏襲している。しかし、研究員それぞれが、本務の大学行政における「コロナ禍」へ対応に追われ、部門全体の活動を展開できなかった。各研究員それぞれの取り組みを記載する。

1. 取り組みについて

(1) 学外研究員の委嘱に関わって

今年度の学外研究員は、昨年度の研究員、姫野完治氏（北海道教育大学札幌校）と高旗浩志氏（岡山大学教師教育開発センター）、北村善春氏と宮前耕史氏（北海道教育大学釧路校）には留任いただいた。が北村善春氏は所属が北海道立教育研究所から北海道教育大旭川校に変更になった。そして新たに、鈴木淳氏（北海道立教育研究所）を加えた。

(2) 北海道内地方高校との連携の模索——湧別高校魅力化事業への協力

昨年度に引き続き、北海道の地方の高校の学校改革と連携協力を進めた。対象となるオホーツク管内の湧別町と道立湧別高等学校には、教職高度化部門から篠原が中心となり関わりを継続中である。具体的には、湧別高校が参画する文科省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」地域協働推進校（アソシエイト）事業、および「OECD日本イノベーション教育ネットワーク2.0」の研究活動に助言を行っている。2021年2月には湧別高校での研修会講師を務め、高校教育における探究学習の意義等について「総合的な探究の時間」を運営する教職員を対象にワークショップを行った。その他、2020年1月に結ばれた教育学研究院と湧別町の間で連携協定を活かし、湧別高校への学生・大学院生の派遣や教職課程履修学生のイン

ターンシップ等を計画中である。

(3) 「高校生議会」実践研究交流会の延期と芽室町調査の実施

昨年度末（2020年3月21日）に、「高校生議会」実践研究交流会シンポジウムを行うことになっていたが、「新型コロナウイルス」感染拡大によって延期を余儀なくされた。

その後も、この計画は温められているが、現実的に追求されたのは予備的な調査の実施に止まっている。

内容は、「高校生議会」実践が行われている芽室町の調査である。芽室町議会は議会改革において日本でも指折りの実績をもっている。それが、二元代表制の地方自治体の未来を考える上で、またそれが高校への教育支援（道立芽室高校との「意見交換会」や私立白樺高校との「高校生議会実践」）を行う上で、どのような問題意識に基づくのかを知ることである。議会調査と道立芽室高校の担当教員からの聴き取り調査を行った。

2. 来年度に向けて

まず何よりも、教職高度化部門としての研究の建て直しを行う。そして、「コロナ禍」において可能な連携の在り方を、活かすための営みを始めたい。

次に、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）に明らかなように、日本の教育の方向性の大幅な転換は待たなしに進められている。これまでの研究方針に関わって、以下の2つの研究を進めなければならない。

第1に、北海道の地方自治体において取り込まれてきた「地域づくり」と「学校づくり」の相補的取り組みへの参与を梃子に、これまで進めてきた以上に、連携と研究の深化を図ることである。先の答申では、「新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」における「普通科改革」と関わっ

ている。

第2に、教職高度化研究部門のもうひとつの柱である、学校と教員に関わる様々な制度の見直しの方向性についての情報収集とそれへの対応方針の模索について取り組むことである。

「人口減少」によって進む高等教育の再編は、

教職課程を有する大学にも強く影響する。北海道大学のような研究大学の教職課程が、その中でどのような位置を占めるべきなのか、他の総合大学の教職課程の取り組みへの影響についての研究交流から、方向性を見極めたい。